



平成29年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年6月29日

上場会社名 株式会社ニコン 上場取引所 東
 コード番号 7731 URL http://www.nikon.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 兼 社長執行役員 (氏名) 牛田 一雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略本部広報部長 (氏名) 豊田 陽介 (TEL) 03-6433-3741
 (百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	749,273	△10.9	774	△97.8	3,068	△92.2	4,057	△86.5	3,967	△86.8	9,737	—
28年3月期	841,040	—	35,266	—	39,546	—	30,044	—	29,947	—	△9,943	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属 持分当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.01	9.98	0.7	0.3	0.1
28年3月期	75.55	75.37	5.5	4.0	4.2

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 518百万円 28年3月期 1,040百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,018,351	538,150	537,524	52.8	1,356.69
28年3月期	982,564	537,078	536,555	54.6	1,354.28

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	97,342	△40,693	15,522	319,046
28年3月期	107,512	△83,178	△18,174	251,210

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	7,142	23.8	1.3
29年3月期	—	12.00	—	4.00	16.00	6,348	159.8	1.2
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成30年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	328,000	—	11,000	—	12,000	—	6,000	—	15.14
通期	700,000	△6.6	45,000	—	47,000	—	34,000	757.1	85.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。本日平成29年6月29日に有価証券報告書を提出しており、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は、平成29年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準(IFRS)を任意適用しています。なお、当社は日本基準に基づく決算短信(平成29年3月期・連結)を平成29年5月11日に公表しています。
2. 本資料に記載されている業績予想は、直近における市場予測等の情報及び為替相場などの前提に基づいて作成したものであります。実際の実績は、それらを含めて様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 連結財務諸表	2
(1) 連結財政状態計算書	2
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(事業セグメント)	9
(1株当たり当期利益)	13
2. IFRSへの移行に関する開示	14

1. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	259,625	251,210	319,046
売上債権及びその他の債権	129,361	104,601	96,221
棚卸資産	272,270	263,720	220,400
その他の金融資産	4,439	7,973	9,163
その他の流動資産	13,830	12,786	14,183
(小計)	679,525	640,291	659,013
売却目的で保有する非流動資産	266	—	—
流動資産合計	679,791	640,291	659,013
非流動資産			
有形固定資産	147,070	127,403	121,827
のれん及び無形資産	31,639	70,621	67,752
退職給付に係る資産	5,821	1,162	5,489
持分法で会計処理されている投資	10,196	10,645	11,696
その他の金融資産	79,413	71,123	85,343
繰延税金資産	53,996	60,298	62,883
その他の非流動資産	1,495	1,022	4,349
非流動資産合計	329,628	342,274	359,338
資産合計	1,009,420	982,564	1,018,351

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	125,719	124,131	112,870
社債及び借入金	28,600	26,498	23,601
未払法人所得税	5,417	4,272	3,567
前受金	99,644	104,548	111,395
引当金	9,193	7,970	6,926
その他の金融負債	40,420	33,092	31,213
その他の流動負債	38,195	37,222	52,347
流動負債合計	347,188	337,732	341,918
非流動負債			
社債及び借入金	84,436	84,071	114,477
退職給付に係る負債	8,438	8,889	8,624
引当金	3,624	4,102	4,131
繰延税金負債	364	5,482	5,193
その他の金融負債	3,276	2,465	2,991
その他の非流動負債	2,564	2,745	2,868
非流動負債合計	102,701	107,754	138,283
負債合計	449,889	445,487	480,201
資本			
資本金	65,476	65,476	65,476
資本剰余金	80,981	81,234	81,163
自己株式	△12,413	△13,255	△13,215
その他の資本の構成要素	11,057	△25,522	△25,381
利益剰余金	413,928	428,622	429,481
親会社の所有者に帰属する持分	559,029	536,555	537,524
非支配持分	502	523	626
資本合計	559,531	537,078	538,150
負債及び資本合計	1,009,420	982,564	1,018,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	841,040	749,273
売上原価	△522,232	△443,153
売上総利益	318,808	306,121
販売費及び一般管理費	△276,988	△247,548
その他営業収益	8,685	3,606
その他営業費用	△15,239	△61,404
営業利益	35,266	774
金融収益	7,432	5,781
金融費用	△4,192	△4,006
持分法による投資利益	1,040	518
税引前利益	39,546	3,068
法人所得税費用	△9,502	990
当期利益	30,044	4,057
当期利益の帰属		
親会社の所有者	29,947	3,967
非支配持分	97	91
当期利益	30,044	4,057
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	75.55	10.01
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75.37	9.98

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	30,044	4,057
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	△8,424	7,338
確定給付制度の再測定	△3,472	3,307
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	18	△17
純損益に振り替えられることのない項目合計	△11,879	10,628
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△27,856	△4,248
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 変動額の有効部分	△35	△363
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△216	△337
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△28,108	△4,948
税引後その他の包括利益	△39,987	5,680
当期包括利益	△9,943	9,737
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△9,987	9,676
非支配持分	45	61
当期包括利益	△9,943	9,737

(3) 連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分
移行日2015年4月1日残高	65,476	80,981	△12,413	10,822	—	△2
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△8,424	△3,472	△199
当期包括利益合計	—	—	—	△8,424	△3,472	△199
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△976	—	—	—
株式報酬取引	—	340	134	—	—	—
非支配株主との取引に係る親会社の所有者持分の変動	—	△87	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△99	3,472	△18
所有者との取引額等合計	—	253	△842	△99	3,472	△18
2016年3月31日残高	65,476	81,234	△13,255	2,300	—	△218
当期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	7,338	3,307	△354
当期包括利益合計	—	—	—	7,338	3,307	△354
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得及び処分	—	△0	△4	—	—	—
株式報酬取引	—	△71	44	—	—	—
子会社の設立に伴う払込	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△2,278	△3,307	16
所有者との取引額等合計	—	△71	40	△2,278	△3,307	16
2017年3月31日残高	65,476	81,163	△13,215	7,360	—	△557

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計		
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュフ ロー・ヘッジの公 正価値変動額の 有効部分	合計				
移行日2015年4月1日残高	—	237	11,057	413,928	559,029	502	559,531
当期利益	—	—	—	29,947	29,947	97	30,044
その他の包括利益	△27,804	△35	△39,934	—	△39,934	△52	△39,987
当期包括利益合計	△27,804	△35	△39,934	29,947	△9,987	45	△9,943
剰余金の配当	—	—	—	△11,902	△11,902	△24	△11,926
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	—	△976	—	△976
株式報酬取引	—	—	—	5	479	—	479
非支配株主との取引 に係る親会社の所有 者持分の変動	—	—	—	—	△87	—	△87
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	3,356	△3,356	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	3,356	△15,253	△12,486	△24	△12,510
2016年3月31日残高	△27,804	201	△25,522	428,622	536,555	523	537,078
当期利益	—	—	—	3,967	3,967	91	4,057
その他の包括利益	△4,218	△363	5,710	—	5,710	△30	5,680
当期包括利益合計	△4,218	△363	5,710	3,967	9,676	61	9,737
剰余金の配当	—	—	—	△8,729	△8,729	△45	△8,774
自己株式の取得 及び処分	—	—	—	—	△5	—	△5
株式報酬取引	—	—	—	52	26	—	26
子会社の設立に伴う 払込	—	—	—	—	—	88	88
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	△5,569	5,569	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△5,569	△3,108	△8,708	43	△8,665
2017年3月31日残高	△32,022	△162	△25,381	429,481	537,524	626	538,150

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	39,546	3,068
減価償却費及び償却費	38,811	33,972
減損損失	8,449	5,351
受取利息及び受取配当金	△3,256	△3,245
持分法による投資損益(△は益)	△1,040	△518
固定資産売却損益(△は益)	△3,148	△39
支払利息	1,418	1,314
売上債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	30,956	7,432
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,263	42,229
仕入債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	3,474	△13,130
前受金の増減額(△は減少)	4,855	5,719
引当金の増減額(△は減少)	△2,083	△1,104
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	478	302
その他	164	23,252
(小計)	117,362	104,603
利息及び配当金の受取額	4,338	4,671
利息の支払額	△1,405	△1,248
競争法関連支払額	—	△1,307
法人所得税の支払額又は還付額(△は支払)	△12,783	△9,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,512	97,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△21,957	△21,295
有形固定資産の売却による収入	3,678	271
無形資産の取得による支出	△12,121	△9,119
投資有価証券の取得による支出	△6,791	△8,835
投資有価証券の売却による収入	1,009	5,851
定期預金の預入による支出	△19,559	△8,867
定期預金の払出による収入	15,854	5,822
連結範囲の変更を伴う事業の取得による支出	△43,563	△1,100
その他	271	△3,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,178	△40,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△0	—
長期借入による収入	12,500	38,780
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	△15,000	△12,903
配当金の支払額	△11,910	△8,734
非支配持分への配当金の支払額	△24	△45
その他	△3,739	△1,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,174	15,522
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,575	△4,335
現金及び現金同等物増加額(△は減少)	△8,415	67,836
現金及び現金同等物期首残高	259,625	251,210
現金及び現金同等物期末残高	251,210	319,046

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営委員会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、1999年にカンパニー制を導入し、各事業部門において一貫責任体制の構築と分権経営の徹底に取り組んでまいりましたが、2014年6月27日より、経営の意思をよりダイレクトに事業運営に反映し、抜本的な構造改革の実行ができる体制とするため、事業分野別に社長直轄の事業部制へと組織を改編致しました。なお、2014年6月に公表した中期経営計画「Next 100 - Transform to Grow」においてメディカル事業を主要事業に加え、2016年3月期第1四半期連結会計期間にOptos Plcの買収によりメディカル事業へ本格的に参入を果たしております。当社グループは経済的特徴の類似性等を考慮したうえで各事業部を集約し、「精機事業」、「映像事業」、「インストルメンツ事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「精機事業」は半導体露光装置及びFPD露光装置の製品・サービスを提供、「映像事業」はレンズ交換式デジタルカメラ、コンパクトデジタルカメラや交換レンズなど、映像関連製品やその周辺領域の製品・サービスを提供、「インストルメンツ事業」は顕微鏡、測定機、X線/CT検査システムなどの製品・サービスを提供、「メディカル事業」は、Optos Plcの網膜画像診断機器などの製品・サービスを提供しております。

2017年2月より、当社製品の優位性の中核を担う光学部品生産の技術強化及び生産体制の効率化を目的として、各事業に分散していた光学部品の国内生産機能を当社の連結子会社である(株)栃木ニコンに集約し、新たな生産拠点を立ち上げました。この生産拠点は、当連結会計年度より「その他」に含めております。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当社グループのセグメント情報は次のとおりであります。

(単位：百万円)

移行日 (2015年4月1日)	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
セグメント資産	229,073	223,024	65,021	-	517,119	69,883	587,002	422,417	1,009,420

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産435,080百万円、セグメント間取引消去△12,663百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 (注)3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	200,538	520,487	77,242	18,312	816,579	24,461	841,040	-	841,040
セグメント間の売上収益	399	503	1,011	-	1,913	21,533	23,446	△23,446	-
売上収益合計	200,936	520,989	78,254	18,312	818,491	45,995	864,486	△23,446	841,040
セグメント利益 又は損失(△)	9,441	46,796	3,383	△2,147	57,473	4,291	61,764	△26,498	35,266
金融収益									7,432
金融費用									△4,192
持分法による投資利益									1,040
税引前利益									39,546
セグメント資産	197,990	185,288	67,534	56,946	507,758	62,917	570,676	411,889	982,564
その他の項目									
減損損失	7,048	792	39	-	7,878	571	8,449	-	8,449
減価償却費	3,195	19,556	2,749	1,980	27,480	6,387	33,867	4,944	38,811
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	9,739	10,608	3,021	46,671	70,039	6,878	76,917	5,580	82,497

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注)2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△26,499百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産420,156百万円、セグメント間取引消去△8,267百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注)3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(単位:百万円)

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 (注) 3
	精機事業	映像事業	インスト ルメンツ 事業	メディカ ル事業	合計				
売上収益									
外部顧客からの売上収益	248,026	383,024	73,449	20,276	724,776	24,498	749,273	—	749,273
セグメント間の売上収益	312	747	867	70	1,997	27,506	29,502	△29,502	—
売上収益合計	248,339	383,771	74,317	20,346	726,772	52,003	778,776	△29,502	749,273
セグメント利益 又は損失(△) (注) 4	13,463	17,150	1,279	△1,599	30,292	3,396	33,688	△32,914	774
金融収益									5,781
金融費用									△4,006
持分法による投資利益									518
税引前利益									3,068
セグメント資産	154,969	158,348	74,100	57,631	445,047	81,143	526,191	492,160	1,018,351
その他の項目									
減損損失	4,183	728	—	—	4,912	440	5,351	—	5,351
減価償却費	2,931	16,168	2,714	2,176	23,989	5,330	29,319	4,653	33,972
有形固定資産、のれん 及び無形資産の増加額	7,511	8,519	3,689	1,847	21,566	10,451	32,017	4,220	36,237

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ガラス事業、カスタムプロダクツ事業等を含んでおります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去△539百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△32,375百万円が含まれております。また、セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産506,179百万円、セグメント間取引消去△14,019百万円が含まれております。全社資産は主に当社及び連結子会社での余資運用資金(現金及び現金同等物)、長期投資資金(株式)、繰延税金資産及び各セグメント共用の固定資産の一部であります。

(注) 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(注) 4 セグメント利益には、構造改革関連費用が「精機事業」△34,723百万円、「映像事業」△10,971百万円、「インストルメンツ事業」△692百万円、「メディカル事業」△232百万円、「その他」△1,438百万円及び各セグメントに配賦されない全社損益△5,313百万円含まれております。

(3) 地域別情報

外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
日本	116,449	126,347
米国	231,034	181,715
欧州	168,459	124,609
中国	138,297	148,997
その他	186,800	167,605
合計	841,040	749,273

(注) 売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

日本、米国及び中国以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ② その他：カナダ、アジア、中東、オセアニア、中南米

非流動資産

(単位：百万円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
日本	101,832	98,158	101,574
北米	6,369	5,353	4,755
欧州	11,031	51,303	52,009
中国	18,465	12,637	8,571
タイ	39,115	29,041	24,700
その他	3,391	2,554	2,318
合計	180,203	199,046	193,927

(注) 非流動資産を資産の所在地により、国又は地域に分類しております。

日本、中国及びタイ以外の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ① 北米：米国、カナダ
- ② 欧州：英国、フランス、ドイツ
- ③ その他：アジア、中東、オセアニア、中南米

金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

(4) 主要な顧客に関する情報

売上収益の10%以上を占める単一の外部顧客が存在しないため、記載しておりません。

(1株当たり当期利益)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
基本的1株当たり当期利益の算定基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	29,947	3,967
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,947	3,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,409	396,195
基本的1株当たり当期利益(円)	75円55銭	10円01銭
希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,947	3,967
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	29,947	3,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	396,409	396,195
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	937	1,124
希薄化後の期中平均株式数(千株)	397,346	397,319
希薄化後1株当たり当期利益(円)	75円37銭	9円98銭
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり 当期利益の算定に含まれなかった潜在株式	2007年2月27日取締役会 決議ストック・オプション (新株予約権62個) 普通株式62千株	—

(注) 基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上、以下の株式数の役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

前連結会計年度 354,281株、当連結会計年度 576,900株

2. IFRSへの移行に関する開示

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2016年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2015年4月1日であります。

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則、IFRSを遡及して適用することを求めておりますが、IFRSで要求される基準の一部について強制的な例外規定や遡及適用の免除規定を設けております。

IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、見積り、金融資産及び金融負債の認識の中止、ヘッジ会計、非支配持分について、IFRSの遡及適用を禁止し、これらの項目について、移行日より将来に向かって適用することを求めております。

IFRS第1号の免除規定

当社グループが適用した遡及適用の主な免除規定は、次のとおりであります。

・企業結合

当社グループは移行日より前に発生した企業結合に関して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。移行日より前の企業結合により生じたのれんは、移行日時点でIAS第36号「資産の減損」に従った減損テストを実施した後の従前の会計基準（日本基準）による帳簿価額で計上しております。

・在外営業活動体の換算差額

当社グループは、移行日現在の累積換算差額を利益剰余金に振り替えております。

IFRSの初度適用において開示が求められる調整表は次のとおりであります。

調整表の「表示科目の差異調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識・測定の違い調整」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

(1) 資本に対する調整

2015年4月1日(IFRS移行日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	262,501	△2,876	-	259,625		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	129,931	△1,790	1,221	129,361	(A)	売上債権及びその他の債権
棚卸資産	257,481	-	14,789	272,270	(A)	棚卸資産
繰延税金資産	42,152	△42,152	-	-		
貸倒引当金	△4,160	4,160	-	-		
	-	4,460	△20	4,439		その他の金融資産
その他	17,775	△3,952	7	13,830		その他の流動資産
	705,680	△42,152	15,996	679,525		(小計)
	-	266	-	266		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	705,680	△41,885	15,996	679,791		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	148,085	△266	△750	147,070		有形固定資産
無形固定資産合計	28,371	-	3,268	31,639	(B), (C)	のれん及び無形資産
退職給付に係る資産	9,659	-	△3,838	5,821	(G)	退職給付に係る資産
投資有価証券	80,860	△80,860	-	-		
	-	10,083	113	10,196		持分法で会計処理されている投資
	-	79,727	△314	79,413		その他の金融資産
繰延税金資産	10,153	42,152	1,691	53,996	(E)	繰延税金資産
貸倒引当金	△286	286	-	-		
その他	10,587	△9,237	144	1,495		その他の非流動資産
固定資産合計	287,429	41,885	314	329,628		非流動資産合計
資産合計	993,109	-	16,311	1,009,420		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	113,724	11,995	-	125,719		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	28,600	-	-	28,600		社債及び借入金
リース債務	1,012	△1,012	-	-		
未払費用	56,948	△56,948	-	-		
未払法人税等	5,038	-	379	5,417		未払法人所得税
前受金	76,950	-	22,695	99,644	(A)	前受金
製品保証引当金	9,166	433	△406	9,193		引当金
	-	40,231	189	40,420		その他の金融負債
その他	24,781	4,760	8,653	38,195	(F)	その他の流動負債
流動負債合計	316,219	△542	31,511	347,188		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	50,000	34,600	△164	84,436		社債及び借入金
長期借入金	34,600	△34,600	-	-		
退職給付に係る負債	8,477	-	△39	8,438		退職給付に係る負債
資産除去債務	3,624	-	-	3,624		引当金
繰延税金負債	11,472	542	△11,651	364	(E)	繰延税金負債
リース債務	1,286	△1,286	-	-		
	-	3,276	-	3,276		その他の金融負債
その他	4,020	△1,990	533	2,564	(F)	その他の非流動負債
固定負債合計	113,479	542	△11,321	102,701		非流動負債合計
負債合計	429,698	-	20,190	449,889		負債合計
純資産の部						資本
資本金	65,476	-	-	65,476		資本金
資本剰余金	80,712	1,133	△863	80,981		資本剰余金
自己株式	△12,413	-	-	△12,413		自己株式
その他の包括利益累計額	58,271	-	△47,214	11,057	(D), (G), (H)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,133	△1,133	-	-		
利益剰余金	369,725	-	44,202	413,928	(I)	利益剰余金
	562,904	-	△3,874	559,029		親会社の所有者に帰属する持分
非支配株主持分	507	-	△5	502		非支配持分
純資産合計	563,411	-	△3,880	559,531		資本合計
負債純資産合計	993,109	-	16,311	1,009,420		負債及び資本合計

2016年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	256,596	△5,386	-	251,210		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	98,417	5,847	336	104,601	(A)	売上債権及びその他の債権
棚卸資産	263,418	-	302	263,720	(A)	棚卸資産
繰延税金資産	42,805	△42,805	-	-		
貸倒引当金	△2,434	2,434	-	-		
	-	7,992	△19	7,973		その他の金融資産
その他	23,596	△10,925	116	12,786		その他の流動資産
流動資産合計	682,398	△42,843	735	640,291		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産合計	127,660	-	△257	127,403		有形固定資産
無形固定資産合計	63,902	-	6,719	70,621	(B), (C)	のれん及び無形資産
退職給付に係る資産	1,700	-	△538	1,162	(G)	退職給付に係る資産
投資有価証券	73,971	△73,971	-	-		
	-	10,400	246	10,645		持分法で会計処理されている投資
	-	72,079	△956	71,123		その他の金融資産
繰延税金資産	7,591	42,805	9,902	60,298	(E)	繰延税金資産
貸倒引当金	△44	44	-	-		
その他	9,401	△8,513	135	1,022		その他の非流動資産
固定資産合計	284,180	42,843	15,251	342,274		非流動資産合計
資産合計	966,578	-	15,986	982,564		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	117,399	6,731	-	124,131		仕入債務及びその他の債務
短期借入金	16,500	10,000	△2	26,498		社債及び借入金
1年内償還予定の社債	10,000	△10,000	-	-		
リース債務	771	△771	-	-		
未払費用	52,057	△52,057	-	-		
未払法人税等	4,012	-	260	4,272		未払法人所得税
前受金	102,998	-	1,550	104,548	(A)	前受金
製品保証引当金	7,066	903	1	7,970		引当金
	-	32,982	110	33,092		その他の金融負債
その他	17,101	11,904	8,217	37,222	(F)	その他の流動負債
流動負債合計	327,904	△308	10,137	337,732		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	40,000	44,200	△129	84,071		社債及び借入金
長期借入金	44,200	△44,200	-	-		
退職給付に係る負債	8,902	-	△13	8,889		退職給付に係る負債
資産除去債務	3,658	-	444	4,102		引当金
繰延税金負債	8,952	257	△3,727	5,482	(E)	繰延税金負債
リース債務	1,301	△1,301	-	-		
	-	2,465	-	2,465		その他の金融負債
その他	3,382	△1,113	477	2,745	(F)	その他の非流動負債
固定負債合計	110,394	308	△2,948	107,754		非流動負債合計
負債合計	438,298	-	7,189	445,487		負債合計
純資産の部						資本
資本金	65,476	-	-	65,476		資本金
資本剰余金	80,624	1,339	△729	81,234		資本剰余金
自己株式	△13,255	-	-	△13,255		自己株式
その他の包括利益累計額	17,563	-	△43,085	△25,522	(D), (G), (H)	その他の資本の構成要素
新株予約権	1,339	△1,339	-	-		
利益剰余金	376,002	-	52,620	428,622	(I)	利益剰余金
	527,750	-	8,805	536,555		親会社の所有者に帰属する持分
非支配株主持分	530	-	△8	523		非支配持分
純資産合計	528,280	-	8,798	537,078		資本合計
負債純資産合計	966,578	-	15,986	982,564		負債及び資本合計

2015年4月1日(IFRS移行日)及び2016年3月31日(前連結会計年度)現在の資本に対する調整調整に関する注記

上記の調整表に関する日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は、次のとおりであります。

(A) 収益認識

日本基準においては、据付が必要となる製品の販売取引について、製品に対する顧客の検収が行われた場合、顧客の検収時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは据付完了時点で収益を認識しております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「売上債権及びその他の債権」がそれぞれ626百万円及び9百万円増加、「棚卸資産」がそれぞれ14,829百万円及び645百万円増加、並びに「前受金」がそれぞれ22,298百万円及び1,004百万円増加しております。

(B) 無形資産

日本基準においては、研究開発費について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは一定の要件を満たす開発費について資産計上しております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「のれん及び無形資産」がそれぞれ3,257百万円及び4,351百万円増加しております。

(C) のれん

日本基準においては、のれんの償却について、償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては移行日以降の償却を停止しているため、利益剰余金に移行日以降の償却の調整が反映されております。この結果、前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「のれん及び無形資産」が2,353百万円増加しております。

(D) 資本性金融商品

日本基準においては、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「その他の資本の構成要素」がそれぞれ9,953百万円及び9,436百万円減少しております。

(E) 税効果

日本基準においては、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

また、IFRSでは、繰延税金資産について、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断した範囲内で認識しております。

(F) 有給休暇

日本基準においては、会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「その他の流動負債」がそれぞれ7,879百万円及び7,891百万円、並びに「その他の非流動負債」がそれぞれ557百万円及び532百万円増加しております。

(G) 退職給付に係る調整

IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他の包括利益で認識しております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ、「退職給付に係る資産」がそれぞれ3,799百万円及び524百万円減少しております。

(H) 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を採用し、移行日現在の累積換算差額をすべて、その他の包括利益累計額から利益剰余金に振り替えております。この結果、移行日現在及び前連結会計年度末現在において、IFRSでは日本基準に比べ「利益剰余金」が40,347百万円増加しております。

(I) 利益剰余金

IFRSへの移行に伴う利益剰余金への影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

調整内容	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)
収益認識	△4,748	△515
無形資産	3,273	4,246
のれん	-	2,464
資本性金融商品	8,887	9,869
税効果	6,660	9,933
有給休暇	△5,170	△5,283
退職給付に係る調整	△4,371	△6,996
在外営業活動体の換算差額	40,347	40,347
その他	△675	△1,444
利益剰余金に対する調整合計	44,202	52,620

表示組替

表示組替の主な内容は、次のとおりであります。

- ・ 預入期間が3カ月を超える定期預金については、流動資産の「その他の金融資産」に組み替えております。
- ・ 日本基準においては流動項目に計上されていた繰延税金資産及び繰延税金負債については、すべて非流動項目に組み替えております。
- ・ 「持分法で会計処理されている投資」を別掲しております。

(2) 損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	819,388	-	21,652	841,040	(A)	売上収益
売上原価	△506,773	-	△15,459	△522,232	(A), (F), (G)	売上原価
売上総利益	312,616	-	6,192	318,808		売上総利益
販売費及び一般管理費	△280,917	-	3,929	△276,988	(B), (C), (F), (G)	販売費及び一般管理費
	-	8,749	△64	8,685		その他営業収益
	-	△15,481	242	△15,239		その他営業費用
営業利益	31,699	△6,732	10,300	35,266		営業利益
営業外収益	10,630	△10,630	-	-		
	-	6,172	1,261	7,432	(D)	金融収益
営業外費用	△4,461	4,461	-	-		
	-	△4,009	△183	△4,192		金融費用
	-	1,449	△409	1,040		持分法による投資利益
特別利益	3,746	△3,746	-	-		
特別損失	△13,035	13,035	-	-		
税金等調整前当期純利益	28,579	-	10,968	39,546		税引前利益
法人税等合計	△10,225	-	723	△9,502	(E)	法人所得税費用
当期純利益	18,354	-	11,690	30,044		当期利益
						当期利益の帰属
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,254	-	11,693	29,947		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純利益	99	-	△2	97		非支配持分

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識・測定 の差異調整	IFRS	注記	IFRS表示科目
当期純利益	18,354	-	11,690	30,044		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に振り替えられないことのない 項目
その他有価証券評価差額金	△9,039	-	616	△8,424	(D)	その他の包括利益を通じて測定 する金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	△4,884	-	1,412	△3,472	(G)	確定給付制度の再測定
	-	18	-	18		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
						純損益に振り替えられる可能性の ある項目
為替換算調整勘定	△28,020	-	163	△27,856	(H)	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	1,166	-	△1,201	△35		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分 相当額	18	△18	△216	△216		持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	△40,760	-	773	△39,987		税引後その他の包括利益
包括利益	△22,406	-	12,464	△9,943		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	△22,453	-	12,466	△9,987		親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	47	-	△2	45		非支配持分

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整
調整に関する注記

上記の調整表に関する日本基準とIFRSとの差異調整の主な内容は、次のとおりであります。

(A) 収益認識

日本基準においては、据付が必要となる製品の販売取引について、製品に対する顧客の検収が行われた場合、顧客の検収時点で収益を認識しておりましたが、IFRSでは据付完了時点で収益を認識しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、IFRSでは日本基準に比べ「売上収益」が21,648百万円増加及び「売上原価」が15,469百万円増加しております。

(B) 無形資産

日本基準においては、研究開発費について、発生時に費用処理しておりましたが、IFRSでは一定の要件を満たす開発費について資産計上し、見積耐用年数にわたって償却しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、IFRSでは日本基準に比べ「販売費及び一般管理費」が1,228百万円減少しております。

(C) のれん

日本基準においては、のれんの償却について、償却年数を見積もり、その年数で償却することとしておりましたが、IFRSにおいては移行日以降の償却を停止しております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、IFRSでは日本基準に比べ「販売費及び一般管理費」が2,464百万円減少しております。

(D) 資本性金融商品

日本基準においては、資本性金融商品の売却損益及び減損損失を純損益としておりましたが、IFRSにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定することを選択した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合に利益剰余金に振り替えております。

(E) 税効果

日本基準においては、未実現利益の消去に伴う税効果について、売却元の実効税率を用いて計算しておりましたが、IFRSでは、売却先の実効税率を用いて計算しております。

また、IFRSでは、繰延税金資産について、一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高いと判断した範囲内で認識しております。

(F) 有給休暇

日本基準においては、会計処理が求められていない未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(G) 退職給付に係る調整

日本基準においては、数理計算上の差異を発生時にその他包括利益で認識し、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で純損益に振替えておりましたが、IFRSにおいては、発生時にその他の包括利益で認識し、利益剰余金に振り替えております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、IFRSでは日本基準に比べ、「売上原価」が120百万円及び「販売費及び一般管理費」が857百万円減少しております。

また、IFRSでは、日本基準と異なり、確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額は資産上限額に制限され、その調整をその他の包括利益で認識しております。

表示組替

表示組替の主な内容は、次のとおりであります。

- ・日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSにおいては、財務関連項目及び為替差損益を「金融収益」又は「金融費用」に、それら以外の項目を、「その他営業収益」、「その他営業費用」及び「持分法による投資利益」に表示しております。

(3) キャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。